　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

一般社団法人漁業経営安定推進協会　御中

　令和３年度補正競争力強化型機器等導入緊急対策事業に係る被代替機器の処分確認書兼誓約書

漁　 協 　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

事業実施者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

住　　　　所

標記事業の実施に際し、導入機器と入れ替えした下記１の被代替機器について、下記２のとおりの処分状況であることを確認するとともに、記載のとおり取扱うことを誓約します。

１．被代替機器の概要　：機器入替日（導入機器設置日）　　　　　年　　　月　　　日

被代替機器メーカー：　　　　　　　　　　機種：　 　 　　　　 　　型式：

２．被代替機器の処分状況

廃棄または引取り（無償）処分済みです。（依頼先　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

漁協は、被代替機器の廃棄または引取り（無償）の状況について、事業実施者の説明、廃棄業者または導入機器設置業者（販売業者）からの書類等により確認しました。

なお、事業実施者は、廃棄または引取り（無償）の処分に伴って本事業の事業実績報告に記載のない事後の下取り、売却等による返金などの利益を得る行為を一切行っておりません。また、事業実施者は、今後、本事業の実施期間内（機器等を導入してから5年間）に、事後の下取り、売却等による返金などがあった場合、すみやかに助成金の返還等の手続きをとることとし、不適切に利益を得る行為を一切致しません。

以下の理由により処分保留しています。

漁協は、被代替機器の処分保留の状況について、事業実施者の説明、導入機器設置業者（販売業者）からの書類、現地調査等により確認しました。

事業実施者は、今後、機器等を導入してから５年以内に被代替機器を廃棄、引取り（無償）等の処分をする場合、漁協にその旨報告し、漁協は、処分の確認をします。

なお、事業実施者は、今後、被代替機器を以下の理由以外の目的で保管、転用することを一切致しません。また、事後の下取り、売却等による返金などがあった場合、すみやかに助成金の返還等の手続きをとることとし、不適切に利益を得る行為を一切致しません。

　（処分保留理由）

廃棄費用削減のため一時的に保管し後に他の廃棄物と併せて廃棄するため

導入機器のトラブル・故障等のリスクに備え処分を保留しているため

部品として使用するため

その他特別な事由があり、予め漁安協に照会・相談し了解を得ているため

（特別な事由の内容）

※照会・相談し了解を得ていることが分かる書類を添付

以上

（注）該当する□に✔印、空欄に必要事項を記入すること。